

# えべつ 市議会だより

平成24年11月1日発行

## No.111

発行 江別市議会  
江別市高砂町6番地  
電話011(381)1051  
編集 市議会報編集委員会  
印刷 笹岡印刷株式会社



～ 第10回石狩川流域300万本植樹 in えべつ ～

水道・下水道・病院事業会計決算を認定

## 主な内容

- ◇第3回定例会の概要…………… 2～3
- ◇一般質問…………… 4～6
- ◇意見書…………… 7
- ◇決算審査の概要…………… 8

市議会ホームページ <http://www.city.ebetsu.hokkaido.jp/gikai/>

障がいのある方のための、点字とカセットテープによる「えべつ市議会だより」もあります。

〔詳細〕福祉課障がい福祉係 ☎381-1031

# 平成24年 第3回 定例会

第3回定例会は9月4日から25日まで22日間の会期で開かれました。  
 学校設置条例の一部改正などの議案6件、水道・下水道・病院の各事業  
 会計決算の認定3件、意見書案6件、陳情1件、報告8件を議了したほか、  
 一般会計・各特別会計の決算の認定5件、請願1件、陳情1件については  
 閉会中の継続審査となりました。  
 一般質問は12日と13日の2日間行われ、7名の議員が市政全般にわたっ  
 て市長の見解をたどしました。  
 議案と各企業会計の決算審査の内容についてお知らせします。

## 条 例

◎学校設置条例の一部改正  
 平成25年4月1日に、角山  
 中学校が中央中学校へ統合さ  
 れることから、条例で定める  
 角山中学校の名称と位置を削  
 除するものです。



◎防災会議条例及び災害対策  
 本部条例の一部改正  
 東日本大震災から得られた  
 教訓を今後に生かし、地域防  
 災計画に反映させるなど、災  
 害対策の強化を図る目的で災



害対策基本法が一部改正され  
 たことに伴い、市の防災会議  
 の役割を見直すとともに、災  
 害対策に多様な意見が反映さ  
 れるよう新たに学識経験者等  
 を委員に加えることなどを規  
 定するものです。

## 一 般 議 案

◎財産の取得  
 情報教育の環境を整備する  
 ため、小学校6校に配置して  
 いる教育用コンピュータ258  
 台を更新するものです。  
 また、図書検索や貸出し業  
 務を効率的に行うために配置  
 した学校図書館用コンピュー

ターについても、小学校6校  
 と中学校3校でそれぞれ更新  
 を行うものです。

## 予 算 ・ 決 算

◎一般会計補正予算  
 国等の予算動向による変更  
 や緊急を要するものへの措置  
 などにより、5千420万7千  
 円を増額し、予算総額は、393億  
 3千532万円になりました。

◎介護保険特別会計補正予算  
 決算に基づく国などへの返  
 還金の外、決算剰余金を基金  
 に積み立てるため、6千418万  
 4千円を増額し、予算総額は、  
 76億5千218万4千円になりま  
 した。

◎下水道事業会計補正予算  
 国からの社会資本整備総合  
 交付金の確定に伴い、浄化セ  
 ンター施設改築更新事業を实  
 施するため、8千480万円を増  
 額しました。

◎平成23年度水道・下水道・  
 病院各事業会計の決算認定  
 各事業会計決算が認定され  
 ました。  
 審査経過など詳しくは8ペ  
 ージをごらんください。

## 報 告

◎水道・下水道・病院各事業  
 会計の資金不足比率の報告  
 地方公共団体財政健全化法  
 に基づき、23年度決算に関し  
 て、水道及び下水道について  
 は資金不足はありませんでし  
 たが、病院については資金不  
 足比率3.0%との報告がありま  
 した。

◎健全化判断比率の報告  
 地方公共団体財政健全化法  
 に基づき、23年度決算に関し  
 て、実質赤字比率・連結実質  
 赤字比率・実質公債費比率・  
 将来負担比率の4指標全てが  
 早期に健全化に取り組むべき  
 とされる基準を下回っている  
 ことが報告されました。

## 請 願 ・ 陳 情

◎継続審査となった請願  
 ◎非核平和都市宣言を行うこ  
 とを求めることについて  
 憲法9条を考える集い実行  
 委員会  
 共同代表 石田せつ子氏  
 外2名

### 一般会計補正予算の概要

事業内容	補正額(千円)
児童福祉一般管理経費(次世代育成支援対策事業交付金の過年度分精算による償還金の追加)	2,849
生活保護一般管理経費(生活保護費負担金の過年度分精算による償還金の追加)	2,335
災害救助費(大雪災害による事故で死亡した市民の遺族に対する災害弔慰金)	2,500
保健センター一般管理経費(疾病予防対策事業費等補助金の過年度分精算による償還金の追加)	1,187
予防接種経費(不活化ポリオワクチン導入に伴う経費の追加)	36,754
学校適正配置推進事業(角山中学校閉校に伴う記念行事等諸経費及び中学校校舎の小学校への転用に係る改修費)	8,582
<b>補正総額</b>	<b>54,207</b>

■一部採択となった陳情  
 ◎「人工内耳」体外機器(スピーチプロセッサ)の買い替え及び機器に付属する各種電池・充電器の助成に関することについて  
 椎野君子氏

※陳情のうち、電池又は充電池の購入費用の助成に関する部分と、充電器の購入費用の助成に関する部分が採択となりました。

■継続審査となった陳情  
 ◎非核平和都市宣言を行うことを求めることについて  
 新日本婦人の会江別支部 支部長 神保郁子氏

#### 経済建設常任委員会所管事務調査

7月25日に農作物生育状況調査を実施し、豊幌地区では水稲の新品種である「空育172号」の実証展示ほ場などを視察しました。

また、美原地区では、国内初の超強力小麦である「ゆめちから」の栽培状況を調査したほか、昨年度から本市が全道一の産地となったブロッコリーの生産安定化に向けた取り組みなどについて説明を受けました。



#### 総務文教常任委員会所管事務調査

7月19日に市内小中学校の調査を実施し、今年度は特色ある教育活動等を行っている小学校2校、中学校1校を調査しました。

小学校では、少人数教育や環境教育としての買物ゲームについて、中学校では、学習サポート事業について、それぞれ説明を受けながら視察しました。



#### 議会の動き

〔8月〕

- 23日 生活福祉常任委員会
- 24日 総務文教常任委員会
- 経済建設常任委員会

- 27日 議会改革小委員会
- 29日 議会運営委員会

〔9月〕

- 4日～25日 第3回定例会
- 5日 総務文教常任委員会
- 6日 生活福祉常任委員会
- 7日 総務文教常任委員会
- 10日 生活福祉常任委員会
- 12日 議会運営委員会

- 12日～13日 一般質問
- 13日 図書室運営委員会

- 18日～20日 決算特別委員会
- 25日 議会運営委員会
- 議会報編集委員会
- 決算特別委員会

〔10月〕

- 10日 総務文教常任委員会
- 11日 議会改革小委員会
- 16日 議会運営委員会
- 議会報編集委員会

- 22日～30日 決算特別委員会
- 31日 議会改革小委員会

# 一般質問

今定例会では、7人の議員が一般質問を行いました。各議員が行った質問の中から、2項目を選び、要約して掲載しています。

たかはし  
**高橋典子** 議員  
のりこ  
日本共産党議員団

## 不登校への取り組み

**問** 不登校対策として学校と民間のフリースクール等との連携を深めていくべきではないか。

**答** 市教委では、学校復帰に向けた対応を不登校対策の基本としている。

フリースクール等との連携については、国等が示したガイドラインでは、実施者が相談と指導について知識と経験を持つほか、児童生徒とその家族を支援するための情報交換など、学校や市教委との十分な協力関係が保たれることを要件としているため、活動を見極めた上で連携の在り方を判断したいと考えている。

今後、申出があったフリースクール等で適当と判断される施設について、連携を図っていききたい。

## 福祉除雪制度の拡充

**問** 現在の対象者の基準では、置き雪の処理が困難な世帯にサービスが十分行き渡っていないのではないか。

**答** 市では、年齢や所得、介護認定の有無などの一定の条件を満たし、除雪作業が困難な世帯を対象として、公道除雪後に残る置き雪を処理する福祉除雪サービスを江別市社会福祉協議会に委託して実施している。

また、これらの世帯と同様に除雪作業が困難であると申請があった場合についても、医師の診断書等を確認することにより対象としている。

今後は、市と同協議会が十分な広報活動などを行い、サービスが必要な市民に行き渡るように配慮していききたい。

この他、学校教育に対する基本的な考え方、生活保護制度について質問がありました。

うちやま  
**内山祥弘** 議員  
民主・市民の会

## 国際交流の成果

**問** 姉妹都市提携35周年を迎えたグレシャム市との交流の評価と今後の見通しは。



グレシャム市の消防車前で  
(23年度派遣高校生)

**答** 同市との交流では、特に文化・教育面に力を注いでおり、これまで延べ288名の中高生生の相互の受入れ、派遣があった。若者が異文化とその歴史に触れたこと、また、受入れを通して市民が外国人と接し、国際理解の向上に寄与したことで、高く評価でき、今後も継続して推進したい。

また、経済交流では、同市のコーヒー等を市民に提供しているほか、やきものに関する

交流など相互に地域振興に努めている。

## 平和を願う都市宣言

**問** 平和市長会議への加盟を機会に核兵器廃絶平和都市宣言を行うべきではないか。

**答** 同会議は、昭和57年に広島市長の呼び掛けで設立され、核兵器廃絶を目指す世界各国の都市で構成されている。市の加盟後1年余りが経過し、この間、パネル展など平和に関する事業を行ってきたが、平和の大切さを広く市民と共有するためにも、核兵器の廃絶も含め、平和都市宣言について検討する時期にきていると考えている。

先進都市における宣言の時期、手順、手続などを参考に、議会や関係団体とも協議していききたい。

この他、市役所庁舎について質問がありました。

おか  
**岡英彦** 議員  
ひでひこ  
改革江別無所属の会

## 市立病院の経営

**問** 市立病院の医師数や収益



は危機に陥った18年度以前に回復し、23年度決算は黒字となったが、再建のポイントは、**答** 医師が不足する中で、医療機器整備等の先行投資が必要となることについて、市民から理解が得られたことが大きく、その後、総合内科医の充実など医師体制が機能することとなり、患者数の増加につながった。

さらに経営面では、不良債務の解消に向けた特別債の発行に加え、一般会計から病院事業会計への繰入金などの支援について、議会の理解も得て、措置することができた。

今後も医師や看護師など職員一丸となり、不良債務解消など経営環境の充実に努めた

### 医療に対する市民理解

**問** 市立病院の役割を市民に正しく理解してもらう必要があるのでは。

**答** 市立病院は入院治療や救命医療などを行う急性期病院としての役割を担っており、軽症患者の外来受診や慢性疾患患者の長期入院の受入れは難しいなど、病院本来の役割について、市民の理解を得る必要があると考えている。

**このため、健康セミナーや地域医療に関する講演会などを開催し、病気や医療に関する周知を行っており、今後も適正に医療機関を利用してもらうため、啓発・広報活動を充実させていきたい。**

この他、集団食中毒について質問がありました。

うら きみこ  
**裏 君子 議員**

公明党

### 投票環境の改善

**問** 腰掛けて記入できるスペースをつくるなど、高齢者等へ配慮した会場づくりをすべきではないか。

**答** これまでも、土足で入場するためのフロアシートの敷設や、高齢者等のために、入り口等のスロープ設置、全投票所への車椅子の配備、車椅子用の記載台の設置、拡大鏡の配置など、投票しやすい環境づくりを行ってきた。

今後も投票所の施設点検などを行い、できるところから改善し、高齢者等に配慮した会場づくりに取り組んでいきたい。



投票所入り口に設置されたスロープ

### 給食食べ残し

**問** 残食率を減らすための工夫と評価は。

**答** 残食率の目標値は、19年度の残食率を基に18%としており、食べ残しを減らすため、栄養教諭による食に関する指

導を小学校で実施しているほか、献立や調理の工夫、給食だより等による保護者への啓発等の努力を行っている。ただ、栄養バランスの点から児童生徒が好まない食材でも使用することもあり、短期間での残食率の改善は難しい。

つのだ はじめ  
**角田 一 議員**

自民クラブ

### 農業振興計画

**問** 江別市農業振興計画の改定に当たり、今後の農業の方向性をどのように示すのか。

**答** 市の農業を魅力ある産業とするためには、農畜産物のブランド化を進め、他産地との差別化を図る必要がある。

また、担い手の育成・確保や生産性の高い農業経営の確立など、従前からの基本的な施策の充実も必要であると認識している。

計画の策定に当たっては、国外にも評価される高付加価値

化や、食品関係企業等も注目するような農業施策の展開に向け、国の政策との整合性を図りながら、農業者・関係団体と協議していきたい。

### 江別の顔づくり事業

**問** 道が主体となって進めている8丁目通りの事業完了後、市はどのように地域活性化に取り組むのか。

**答** 街路事業に伴って、商店街の新たな魅力を向上させるために、野幌商店街振興組合が中心となって策定した商店街活性化事業計画には、市も計画策定の段階から関わりを持つってきた。

商店街が主体となって事業



野幌商店街でのイベント

を推進することによって、活性化が図られていくと考えており、市としては、道の商店街振興組合や商工会議所等と連携して必要な支援を行うとともに、その体制について、地元と十分協議していきたい。

みやかわ まさこ  
**宮川 正子 議員**

公明党

### 災害に強いまちづくりと経済対策

**問** 防災・減災ニューディール政策を進めるべきだと思いが、市の見解について伺う。

**答** 質問の政策は、老朽化した橋や道路などの社会資本の再生を図ることを通して、災害の被害を最小限にするという防災・減災の向上とともに、社会資本整備による経済の活性化を同時に進めていく考えであると認識している。

災害対策の実効性を高めるためには、防災訓練等のソフト面の充実と、避難所となる公共施設の耐震化等のハード面の整備が重要であると考えており、市として、喫緊の課題である防災・減災対策に積極的に取り組み、災害に強い



店頭の小型家電回収ボックス

まちの実現に向け、努力してまいりたい。

### レアメタルのリサイクル

**問** 小型家電の分解・回収などを障がい者施設に委託し、レアメタルのリサイクルを促進してはどうか。

**答** 市では、21年度から道と連携し、産出量が少ないが、携帯電話などで需要の高い希少金属(レアメタル)のリサイクルのため、使用済小型家電回収モデル事業に取り組んできました。24年度からは、市内家電小売り店舗2店の協力により、店頭回収ボックスを設置し、回収量の増加を図っている。

障がい者施設への作業委託については、先進地の成功事例を参考に、市内において、

回収される量や種類を基に対応できる施設や協力が可能な事業所があるかなど調査していききたい。

この他、自然エネルギーの拡充、LED利用の拡充、雪対策、ソーシャルネットワークキング・サービスの活用について質問がありました。

ほしば  
**干場**  
よしこ  
**芳子** 議員  
民主・市民の会

### 遺伝子組換え作物への対策

**問** 道内で遺伝子組換え作物の自生が発見されており、道に対応を求め、市も独自に調査すべきではないか。

**答** 当該作物の栽培には道の条例により、交雑混入防止措置を講じるなど厳重なルールが規定されている。他県と立地が異なる北海道では、道の一元管理の下に、道条例による広域的な規制が有効であると考えており、市として、道と一体的に取り組んでいきたい。

なお、苫小牧港周辺での自生に関しては、農林水産省が調査をしており、国や道の対応策を見極めていきたい。

### 学校の化学物質対策

**問** 空気環境検査の結果が高い教室は、翌年も継続して測定すべきではないか。



**答** 市内小中学校では、ホルムアルデヒドなどの揮発性有機化合物の室内濃度について、教室を選び、年1回空気環境検査を実施している。

数値が基準に近い教室もあるが、全て基準値を下回っており、学校保健安全法に基づく学校環境衛生基準を達成している。

他の教室も検査の必要性があることから、基準値以下であれば、その教室に限定して翌年度に改めて検査することは考えていない。

この他、審議会等、放射能汚染について質問がありました。

## 議会を傍聴しませんか。

次の定例会は、11月28日(水)10:00開会の予定です。

議会はどなたでも傍聴することができます。

本会議の傍聴は、本庁舎の議場(四階)の傍聴席入り口で氏名等を受付票にご記入の上、傍聴規則に従って、ご入場願います。

団体で傍聴を希望される場合は、事前に議会事務局にご連絡ください。

また、各常任委員会・特別委員会も傍聴することができます。

### 【お問合せ】

議会事務局 電話 011-381-1051



傍聴席  
50名分の席があります。

# 意見書

次の意見書を国に提出しました。

◎一定規模以上の施設における調理師の配置の義務化を求める意見書

調理師法は、昭和33年に制定され、昭和56年の一部改正で飲食店等の施設に調理師を置くことが定められました。努力規定にとどまっています。近年、食生活が健康に果たす役割は重要度を増し、国民の食に対する意識が非常に高いものとなっており、食中毒の発生や食品への異物混入などは後を絶たない状況となっております。



調理師は、高い専門性の下、安全でおいしい食事を提供するのを業務としており、その知識や技術を常に更新しています。調理師の地位を明確化し、その責任をしっかりと担っていくためにも、調理師の配置義務化が必要です。このため、学校や病院など一定規模以上の施設における調理師の配置を義務化するよう国に要望しました。

◎介護保険制度に関する意見書

本年4月に介護保険制度が見直され、訪問介護における生活援助の時間短縮と介護報酬の引下げが行われました。この見直しによって、利用者にはサービスの切り詰め、事業者には経営難といった状況を引き起こしていることが指摘されています。

このため、サービス提供時間の短縮や介護報酬の引下げによる影響等を調査し、その結果を基に安心して利用できる介護保険制度を確立するよう国に要望しました。

◎児童扶養手当の受給要件に関する意見書

児童扶養手当は、ひとり親家庭の生活の安定と自立を助

け、児童の福祉の増進を図るための制度であり、手当の受給者を母や父、親に代わる養育者とし、一定の所得制限を設けています。

しかし、養育者が公的年金を受取ることができる場合は、所得制限内であっても受給資格がないものとしており、制度の趣旨に合致しているとは言えません。

このため、公的年金を受給していることを受給資格の除外要件としていることについて早急に見直すよう国に要望しました。

◎中小企業の成長支援策の拡充を求める意見書

中小企業は、地域の経済や雇用の要であり、東日本震災の復旧・復興において、日本経済の屋台骨であることが改めて認識されました。

しかし、我が国の経済環境は厳しい状況が続いており、中小企業は優れた潜在力を持ちながらも苦しい経営を余儀なくされています。

本格的な経済成長への道を確立するためには、中小企業の活性化を図る視点が重要であると云えます。

このため、中小企業が潜在力を発揮し、果敢に挑戦でき

るよう、環境や健康、医療など新たな成長分野に取り組みうとする中小企業への成長支援策を拡充することや、優秀な人材を確保するための対策などを講じるよう国に要望しました。

◎自治体における防災・減災のための事業に対する国の財政支援を求める意見書

現在、地方自治体が所有・管理する道路橋りょうや上下水道などの社会資本の多くが改築期を迎えています。

しかし、経済情勢による税収の減収など自治体財政の悪化から、防災・減災対策の強化や計画的修繕、改築が進まない状況にあります。

このため、老朽化した社会



資本の耐震化や維持補修、庁舎などの防災機能強化について、国庫補助制度を拡充するほか、交付対象事業の範囲を拡大するなど、地方負担の軽減を図るよう国に要望しました。

◎東日本大震災及び福島原発事故による県外避難者に対する支援の継続と充実を求める意見書

東日本大震災及び福島原発事故による県外避難者は、福島県、宮城県、岩手県だけでも7万人を超えています。避難している世帯では、家族が離れ離れの生活を余儀なくされていることも多く、震災発生当初から自治体をはじめNPOや市民団体などによって様々なサポートが行われています。

しかし、避難者を受け入れている自治体などにおいては、支援の継続が不確定なものとなっており、避難者はいまだ生活基盤が安定せず、精神的負担は計り知れません。

このため、東日本大震災及び福島原発事故による県外避難者に対する支援の継続と充実を図るよう国に要望しました。

# 決算審査の概要

平成23年度の水道・下水道・病院の各事業会計決算は、定例会初日に9名で構成する決算特別委員会に付託され、4日間にわたり審査が行われました。

なお、本会議では、3会計いずれも全員一致で認定されました。

## 主な質疑

### ◎水道事業会計について

**問** 中期財政計画を上回る純利益を毎年計上していることから、財政状況を分析した上で水道料金を見直してはどうか。

**答** 今後、基幹管路の耐震化を積極的に進めていく必要があるが、企業債を借入れながら補填財源を確保しなければならぬものと考えている。

また、今後は収入も減っていくことが見込まれており、次期中期財政計画を策定する中で、現行料金体系を維持で

きるのか、支出抑制策と収入増策の両面から検討している。

**問** 水道部として企業誘致に向けた取り組みを行っているか。

**答** これまでも企業誘致に必要となる上・下水道の整備を行うなど、関係部局と協力しながら取り組んできたが、現在の経営状況からは、水道事業単独での優遇策は難しい。

一般会計からの補助金や繰入金などにより優遇策を実施している他市の事例もあることから、経済政策全体の枠組みの中で研究していきたい。

### ◎下水道事業会計について

**問** 合流式下水道区域における大雨被害の原因と対策は。

**答** 7年に一度の大雨に対応した合流改善事業を8年度から15年度に掛けて実施し、下水管路や雨水貯留管の整備を進めてきたが、昨年と今年は想定以上の大雨により貯留管が満水になったことから浸水被害が起きたものと考えられる。

下水道だけでは解決できない問題もあることから、関係部局と連携を取りながら様々な対策を考えていきたい。

**問** 特定の区域で2年続けて豪雨により下水があふれたが、下水管の口径を見直す考えはないか。

**答** 現在の整備方針を変更するには国や道との協議が必要であるが、浸水被害が発生した場所は把握しており、部分的な対応が可能かどうかを含めて検討したい。

### ◎病院事業会計について

**問** 関係者がゆとりを持ってより良い医療サービスに取り組みやすい経営健全化計画を延長させるべきではないか。

**答** 計画期間である26年度までの不良債務の解消は、特例債の申請時における国との約束事であり、計画の達成状況によつては起債が認められない場合もある。起債が認められないと医療機器の更新ができず、医師や患者の確保に大きな影響を及ぼすため、計画に沿った不良債務の解消を目標としている。

### ◎経営健全化計画が達成されれば一般会計からの繰入れはなくなるのか。

**答** 公立病院の役割を果たすためには、救急医療や小児医療、周産期医療などの不採算部門を引き受けざるを得ないため、一般会計からの補助を

前提としており、達成後も繰入れは必要になる。

平成23年度 各企業会計の決算状況 (単位：千円)

		収入	支出	差引収支額
水道事業	収益	2,352,782	2,064,736	288,046
	資本	224,220	924,311	△700,091
下水道事業	収益	2,770,455	2,472,029	298,426
	資本	936,258	2,157,755	△1,221,497
病院事業	収益	6,841,571	6,813,713	27,858
	資本	604,268	908,293	△304,025

## 編集後記

これまで継続して取り組んでいる議会改革の取り組みの中で、5月から委員会の日程が議会のホームページ上で事前に公開され、委員会において傍聴者の資料が3部用意されることになりました。

また、今年6月の第2回定例会からスタートした一般質問の一回一答方式が今定例会で2回目を迎え、各議員がより分かりやすい議論を行うように心掛けていきます。

議会を分かりやすく、傍聴しやすくする取り組みを進めておりますので、是非、議会の傍聴にお越しただいただければと存じます。

地方分権の時代にふさわしい議会を目指すための議会基本条例の素案づくりも進んできておりますので、今後も議会改革の取り組みに注目していただければ幸いです。

### 決算特別委員会委員

- ◎三角 芳明 ○相馬 芳佳
- 石田 武史 内山 祥弘
- 齊藤佐知子 鈴木真由美
- 立石 静夫 角田 一
- 森好 勇
- ◎委員長 ○副委員長